

デフレ解消する公共事業を

利益出せる見直し要請

品確議連

総合評価くじ引き回避など

公共工物品質確保に関する議員連盟（古賀誠会長）は10日に総会を開き、「デフレ解消に向けた公共事業の役割見直しを訴えた。公共工事を受注しても企業利益につながらない現状を強く指摘。古賀会長は「税金を使って赤字になる公共工事を見直さなければいけない。デフレ解消も視野に地方経済を支える建設業になる」方向性を出すよう求めた。適正な利益に向けて労務費単価や予定価格問題、くじ引きにならない総合評価方式の工夫などを課題にあげた。

議連総会は5月21日の

会合で策定した発注機関に対する緊急アピール後の進捗状況を国交省側からヒアリングした。同省は本店所在地別の建設業経常利益率について、都道府県のうち33県が08年度に赤字となったと説明。東京都や大阪府など大都市以外で赤字が進んでおり、地域建設業の厳しい経営状況が続く分析

した。

これに対して、議員からは建設技能者や企業が窮地に追い込まれている現状を打開する適正な利益対策を求める意見が多発。建設業界固有の問題でなく、建設業の衰退によって地域経済が疲弊し、日本経済全体に悪影響を及ぼすと懸念した。

は「地方向けの簡易な道路工事等で技術力の差が出せず、くじ引きが多発している」制度の欠点を挙げた。その上で「くじ引きに漏れると工事実績が減り、技術力や技能者を有する優良企業が次の仕事をもらえない」悪循環の改善を求めた。国交省側は自治体発注者に対して、くじ引きにならないことを重視した総合評価方式の工夫を要望すると応じた。

労務単価については02年から4割近く減り、働いても生活が成り立たないため、今までの発想転換を改めて求めた。佐藤のぶあき議員は元請から下請、日給労働者等まで全体平均で単価を出すため「いい会社は天候不良で工事ができない日でも基本賃金を払うのに対して、手間賃のみ支払う企業と比較できない」制度下の「デフレ状況ならば予定価格以下を取らせなければならぬ」現行制度の太

胆な切り替えを迫った。開催前後に開く次回会合で、公共工事の適正な利益確保に向けた回答を議論する。